

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 木道 嘉之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 木道 嘉之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,846,876	2,529,656	2,562,422
経常利益(千円)	387,092	884,539	502,050
四半期(当期)純利益(千円)	195,449	460,794	261,638
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,585	535,639	262,951
純資産額(千円)	2,754,415	3,268,520	2,839,781
総資産額(千円)	3,205,220	3,648,272	3,490,042
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.99	49.48	28.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.8	85.7	78.6

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.86	6.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第12期第3四半期連結累計期間及び第12期において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内需要に底堅さはあるものの、海外経済の減速した状態が続いていることから、生産や輸出が低迷しており、弱い動きとなっております。また、長期化している欧州経済の停滞や深刻な日中摩擦の影響など、景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、携帯電話の国内出荷台数（4月～11月）は、スマートフォンの出荷は好調に推移していますが、フィーチャーフォンが前年より減少したことで全体として前年より減少しました。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識性能の更なる向上を行い、携帯電話業界をはじめ他業界へ事業の拡大を進めてきました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は2,529,656千円（前年同四半期比37.0%増）、営業利益は880,342千円（同127.4%増）、経常利益は884,539千円（同128.5%増）、四半期純利益は460,794千円（同135.8%増）となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期 第3四半期連結累計期間 (千円)	第13期 第3四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス	1,674,508	2,340,661	666,153
音声認識・UIソリューション	1,038,514	1,878,301	839,787
音源	331,347	181,356	149,991
CRMソリューション	304,646	281,003	23,642
ライセンス以外	172,368	188,995	16,627
基盤	63,532	78,816	15,284
カード	108,836	110,178	1,342
売上高合計	1,846,876	2,529,656	682,780

ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は2,340,661千円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は1,878,301千円（同80.9%増）となりました。ランニングロイヤルティによる収入はスマートフォンへのシフトが進む中、前四半期より回復傾向が続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの2012冬モデルのスマートフォンにプリインストールされた「しゃべってコンシェル」アプリに、vGate ASR シリーズのミドルウェアライブラリを提供したことも寄与し、当第3四半期連結累計期間におきましても前第3四半期連結累計期間と比較し増加となりました。またカスタマイズ業務による収入も順調に推移したことから、売上高は前第3四半期連結累計期間と比較し増加となりました。

音源事業分野の売上高は181,356千円（同45.3%減）となりました。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源IPライセンス契約に基づくロイヤルティ収入は、フィーチャーフォンの減少により国内市場における音源搭載台数が減少となりました。

CRMソリューション事業分野の売上高は281,003千円（同7.8%減）となりました。前第3四半期連結累計期間と比較し、受託開発の売上が減少いたしました。

ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は188,995千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

基盤事業分野の売上高は78,816千円（同24.1%増）となりました。カスタマイズ業務による収入が増加したことから前第3四半期連結累計期間と比較し、増加となりました。

カード事業分野の売上高は110,178千円（同1.2%増）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みが前第3四半期連結累計期間と比較し、微増となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は234,439千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ライセンスにおける音声認識・UIソリューション事業分野の販売実績が著しく増加いたしました。その内容については「（1）業績の状況」に記載のとおりであります。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第3四半期連結累計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少と法人税等の支払、子会社株式の追加取得、長期借入金の返済、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）等により前連結会計年度末に比べて451,621千円増加し2,309,285千円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,459,200	9,459,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,459,200	9,459,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 (注)	9,411,904	9,459,200	-	716,570	-	914,795

(注)平成24年10月1日付をもって普通株式1株を200株に株式分割しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成24年10月1日付をもって普通株式1株を200株に株式分割しました。これにより株式数は9,411,904株増加し、発行済株式総数が9,459,200株となっておりますので、下記は株式分割後の状況で記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,312,800	93,128	単元株式数 100株
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,459,200	-	-
総株主の議決権	-	93,128	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	-	146,400	1.55
計	-	146,400	-	146,400	1.55

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部本部長	常務取締役	営業本部本部長	木道 嘉之	平成24年6月22日
常務取締役	営業本部本部長	取締役	管理本部本部長	嶋田 和子	平成24年6月22日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,057,663	1,009,285
売掛金	646,633	420,753
有価証券	800,000	1,300,000
仕掛品	42,399	45,724
その他	62,867	50,222
貸倒引当金	2,176	1,405
流動資産合計	2,607,386	2,824,581
固定資産		
有形固定資産	98,902	104,260
無形固定資産		
のれん	175,630	188,921
その他	258,013	223,901
無形固定資産合計	433,644	412,823
投資その他の資産	350,108	306,607
固定資産合計	882,655	823,691
資産合計	3,490,042	3,648,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,861	38,076
1年内返済予定の長期借入金	44,436	-
未払法人税等	146,884	179,569
賞与引当金	52,698	16,123
その他	109,741	145,328
流動負債合計	501,621	379,098
固定負債		
長期借入金	148,487	-
その他	153	653
固定負債合計	148,640	653
負債合計	650,261	379,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,192,882	1,555,892
自己株式	69,963	69,963
株主資本合計	2,754,283	3,117,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,300	9,893
その他の包括利益累計額合計	11,300	9,893
新株予約権	-	13,478
少数株主持分	96,797	127,854
純資産合計	2,839,781	3,268,520
負債純資産合計	3,490,042	3,648,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,846,876	2,529,656
売上原価	643,306	716,256
売上総利益	1,203,569	1,813,400
販売費及び一般管理費	816,483	933,058
営業利益	387,085	880,342
営業外収益		
受取利息	1,886	2,660
受取配当金	954	2,454
その他	660	379
営業外収益合計	3,500	5,493
営業外費用		
支払利息	3,493	1,296
営業外費用合計	3,493	1,296
経常利益	387,092	884,539
特別利益		
固定資産売却益	219	125
特別利益合計	219	125
特別損失		
固定資産除却損	148	-
投資有価証券評価損	-	60,137
損害賠償金	360	-
特別損失合計	508	60,137
税金等調整前四半期純利益	386,803	824,528
法人税、住民税及び事業税	161,003	290,148
法人税等調整額	7,466	19,933
法人税等合計	168,469	310,082
少数株主損益調整前四半期純利益	218,334	514,445
少数株主利益	22,884	53,651
四半期純利益	195,449	460,794

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218,334	514,445
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,748	21,193
その他の包括利益合計	40,748	21,193
四半期包括利益	177,585	535,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,701	481,987
少数株主に係る四半期包括利益	22,884	53,651

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,784千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	195,171千円	115,663千円
のれんの償却額	17,343千円	19,775千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,674,508	172,368	-	1,846,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,369	6,369	-
計	1,674,508	178,737	6,369	1,846,876
セグメント利益	375,213	5,502	6,369	387,085

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,340,661	188,995	-	2,529,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,785	7,785	-
計	2,340,661	196,780	7,785	2,529,656
セグメント利益	855,369	17,187	7,785	880,342

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円99銭	49円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,449	460,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,449	460,794
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1.平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 5日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。